

□平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (□新規 拡充 □縮小 □休止・廃止 □現状維持)

1 事務事業の基本情報																					
位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。																					
事務事業名	就学奨励扶助費(小学校)			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分		一般会計		款	10	項	2	目	2	事業	2	
担当部	教育委員会		担当課	学校教育課		担当係	学務		係	作成者	長松 詩織		内線(電話番号)	8230		シート作成日	H30.11.1		部長決裁日	H30.11.15	
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略				<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)				根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 常総市就学援助費支給事務取扱要綱)												

2 事務事業の目的			当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。		
現状課題	国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」の補助対象となっている費目について、平成30年10月以降における教育扶助費の見直しに伴う支給額の増額に対応していく必要がある。 なお、変更が伴う費目と金額は、「7 実施計画 ⑤」の平成31年度事業内容⑤⑥のとおり。		誰・何を対象に	常総市就学援助費支給事務取扱要綱、支給対象となった保護者	
			どのような方法・手順で	国からの通知を確認し、「常総市就学援助費支給事務取扱要綱」における支給費目を国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」と同じになるよう改正する。	
			望ましい状態	国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」改正額を、要保護及び準要保護児童認定者並びに特別支援教育就学奨励費認定者に対し確実に支給する。	

3 事務事業の主たる成果指標														
数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	本市に住所を有し、補助対象となった児童に対する支給率		単位	%	目標値	100%	目標年次	平成 31 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	国の要綱に基づいて援助している経費が主なものであり、毎年度補助対象申請者全員に対し、就学援助費を交付できているため100%達成とした。 ※平成31年度より対象となる児童の保護者すべてに周知し、その中で支給対象となった保護者に対し支給する事業であるため、成果指標の設定はしない。				

4 事務事業の実績 ①																														
当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																														
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度																					
	業務名				業務名				業務名																					
事務事業を構成する主な業務	①	就学援助(要保護)認定			随時	①	就学援助(要保護)認定			随時	①	就学援助(要保護)認定																		
	②	就学援助(準要保護)認定			随時	②	就学援助(準要保護)認定			随時	②	就学援助(準要保護)認定																		
	③	就学奨励(特別支援)認定			随時	③	就学奨励(特別支援)認定			随時	③	就学奨励(特別支援)認定																		
	④	就学援助(奨励)費の支給作業			4回	④	就学援助(奨励)費の支給作業			4回	④	就学援助(奨励)費の支給作業																		
	⑤					⑤					⑤	準要保護における新入学児童生徒学用品費等の単価の増額																		
	⑥					⑥					⑥	@20,470円 → @40,600円 (国の基準に揃える)																		
	⑦					⑦					⑦																			
	⑧					⑧					⑧																			
	⑨					⑨					⑨																			
	⑩					⑩					⑩																			
	⑪					⑪					⑪																			
	⑫					⑫					⑫																			
	目標値に対する実績値				100 %	目標値に対する実績値				100 %	目標値に対する実績値				100 %															
決算額	計	26,225,061	円	内訳	特定財源	451,000	円	一般財源	25,774,061	円	計	26,316,870	円	内訳	特定財源	417,000	円	一般財源	25,899,870	円	計	29,247,286	円	内訳	特定財源	486,000	円	一般財源	28,761,286	円
	(住民一人あたりの行政コスト)				424	円	(住民一人あたりの行政コスト)				433	円	(住民一人あたりの行政コスト)				484	円												

5 担当者評価 ②			実施したことによる成果や問題点を記入してください。		
成果	成果内容				
問題点					

6 担当部長及び担当課長評価 ③			担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。		
事務事業の方向性					
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
評価理由					

7 実施計画 ④																			
今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																			
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度										
事業内容	①就学援助(要保護)認定 ②就学援助(準要保護)認定 ③就学奨励(特別支援)認定 ④就学援助(奨励)費の支給作業 ・5, 7, 9, 12, 2, 3月を予定 ⑤「常総市就学援助費支給事務取扱要綱」の改正 ⑥特別支援就学奨励費を対象とした新入学児童生徒学用品費等の単価の増額 @10,235円 → @20,300円 (国の基準に揃える)				①就学援助(要保護)認定 ②就学援助(準要保護)認定 ③就学奨励(特別支援)認定 ④就学援助(奨励)費の支給作業 ・5, 7, 9, 12, 2, 3月を予定 ⑤準要保護を対象とした新入学児童生徒学用品費等の単価の増額 @40,600円 → @63,100円 (国の基準に揃える) ⑥特別支援就学奨励費を対象とした新入学児童生徒学用品費等の単価の増額 @20,300円 → @31,550円 (国の基準に揃える)				①就学援助(要保護)認定 ②就学援助(準要保護)認定 ③就学奨励(特別支援)認定 ④就学援助(奨励)費の支給作業 ・5, 7, 9, 12, 2, 3月を予定										
	予算額	歳出	計			25,000	千円	歳出	計			29,812	千円	歳出	計			29,812	千円
			特定財源			540	千円		特定財源			606	千円		特定財源			606	千円
		歳入	一般財源			24,460	千円	歳入	一般財源			29,206	千円	歳入	一般財源			29,206	千円
	計			25,000	千円		計			29,812	千円		計			29,812	千円		

8 財務アドバイザーの見解					
9 行政改革懇談会(市民)の意見					
10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤			事務事業の方向性		
			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由					
11 事務事業の改善理由 ⑥			実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。		
事業内容	平成30年10月改正の国基準に合わせて、要保護及び準要保護児童認定者並びに特別支援教育就学奨励費認定者に対し改正後の金額を確実に支給するため。				